

# オリックスグループ サステナブル投融資ポリシー

## 1. はじめに

### 策定理由

オリックス株式会社（以下「オリックス」という）とオリックスグループ各社（以下、総称して「オリックスグループ」という。）は、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関わるサステナビリティ課題が長期的なリスクと機会に重要な影響を与える可能性があり、オリックスグループの意思決定にサステナビリティを考慮することが事業を行う上で極めて重要な必須要件であると認識しています。また、投融資取り組みの検討においてサステナビリティの要件を組み込むことは、その事業や取り組みに関するリスクと機会をより良く理解し、結果としてお客さまや株主に利益をもたらすものであると考えています。

本ポリシーは、以上の考え方および「オリックスグループ サステナビリティポリシー」を踏まえ、オリックスグループの投融資取り組みについて、サステナビリティに関するリスクと機会の分析およびその特定を行う目的で策定するものです。

### 適用範囲

オリックスの投・融資委員会へ付議する案件に適用します。ただし、付議対象であってもその性質上、本ポリシーの適用が適切ではないと判断された案件や、または付議対象外でもサステナビリティの観点での検討が必要と判断された案件については、案件ごとに別途対応します。

## 2. 運用方法

### 管理体制

オリックスグループは、投融資取り組みのサステナビリティ要素の精査および管理を次のように行います。

- 案件を担当する営業部門は、サステナビリティに関するリスクを把握した上で、投・融資委員会に案件を申請します。
- 投融資管理本部は、投・融資委員会に申請される案件のとりまとめ部門として、申請案件のサステナビリティに関する情報をサステナブル投融資チェックリストを介して営業部門から収集し、IR・サステナビリティ推進部に連携します。
- IR・サステナビリティ推進部は、サステナビリティの観点でリスクが大きいと判断した場合、専門的知見を有する外部の専門家を起用した追加的な調査などを行って、必要なリスク低減策を検討し、投・融資委員会に提言します。

### 審査方法

オリックスグループの投融資案件を審査する際には、スクリーニング、インテグレー

ション、ナレッジ、インパクトなどの基準を用い、案件の事業内容や取組内容のサステナビリティに関するリスクと機会の分析およびその特定を行って、総合的に投融資の決定を判断します。

#### スクリーニング

オリックスグループの投融資案件を審査する際には、対象案件がもたらす環境、社会面への影響を十分に考慮したうえで判断します。環境、社会面において、経営上の問題があると判断した事業に対しては投融資を行わないことがあります。

#### インテグレーション

オリックスグループでは投融資を検討する案件を多角的な側面から総合的に審査するため、経済的側面だけでなく、コーポレートガバナンス、環境負荷、人権などサステナビリティの観点によるリスク評価も実施します。総合的な審査は、案件の調査段階と、投・融資委員会の審議段階で行います。

#### ナレッジ

案件の事前評価の際には、オリックス独自のサステナブル投融資チェックリストを活用してサステナビリティの観点から評価を行います。サステナブル投融資チェックリストは、サステナビリティの国際的なガイドラインに基づき、IR・サステナビリティ推進部が作成しています。案件評価の結果、サステナビリティの観点でリスクが大きいと判断した場合、サステナビリティや ESG 投資等の専門的知見を有した外部の専門家を起用して追加的な調査を実施する場合があります。

### 3. アクティブなオーナーシップ活動

既存の投融資案件についても、サステナビリティや ESG の観点から積極的にエンゲージメントを実施します。必要に応じて、案件審査の際に特定した重要な ESG リスクについては継続的にモニタリングを実施します。

### 4. 情報開示とコミュニケーション

オリックスは、サステナビリティへの取り組みを年次で発行を予定している統合報告書またはサステナビリティレポートで報告することに努めます。また、外部のステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通じて、サステナブルな投融資が社会に浸透していくための仕組みづくりに貢献していきます。

### 5. サステナビリティに対する取り組みの評価と見直し

オリックスグループは、本ポリシーを含むサステナビリティに対する取り組みとその管理体制および運用状況を定期的に評価し、必要に応じて、改善、見直しを行います。本ポリシーは必要に応じて改訂していきます。

このサステナブル投融資ポリシーは、エグゼクティブ・コミッティにより承認されています。

最終更新日：2021年4月19日